

平成22年度 全国学力・学習状況調査の結果の報告

太宰府市教育委員会

平成22年4月20日に実施した「全国学力・学習状況調査」の結果ができましたので報告します。なお、発表にあたっては、「学校の序列化」や「競争の激化」等への配慮から多くの制約があり、次のような報告となったことをご理解ください。

- 1 調査結果のポイントについて、次ページの**資料1**を参照ください。
 - (1) 調査の目的（特に、イの項目）
 - (2) 調査対象（本市は、小学校6年生、中学校3年生のみ）
 - (3) 調査内容
 - (4) 調査日時
 - (5) 児童・生徒数（児童数631人、生徒数580人）

- 2 結果の取り扱いについて
 - (1) 学力調査結果の学力は、「生きる力」を支える学力の一部であること。
 - (2) 正答率は、全国と福岡県は公表しているが、市としては、先に述べたこともあり、全国の正答率に比し、プラス、マイナス5%の範囲までは、全国と「同程度と考えられる」とし、5%以上高い場合は、「上回ると考えられる」とする。（全国の平均正答率を下回ったものはなかった。）
 - (3) 各小中学校全体の、国語・算数（数学）の結果は、**資料2**のとおりです。
 - (4) 学習状況調査の結果については、諸資料を参考にする。

- 3 分析、活用について
 - (1) 各小中学校において、「学力・学習状況調査の分析・活用」に関する委員会を設置し、各学校の課題や取り組みを明確にする。
 - (2) 教育委員会としては、学校訪問や校内研究の推進等で支援をする。また、各学校の分析結果や取り組みに関し、支援を行う。
 - (3) 国や県の結果や取り組みを参考に進めていく。
 - ア 県は、分析方法や結果と課題、そして、授業改善点を示している。この資料を生かす。
 - イ 学習状況調査については、市の資料を提供することや全国レベルの分析結果等を生かし、それぞれの学校の状況が把握できるようにする。

平成 22 年度 全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント

○調査の概要

(1) 調査の目的

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

(2) 調査の対象学年

小学校第 6 学年、特別支援学校小学部第 6 学年
中学校第 3 学年、中等教育学校第 3 学年、特別支援学校中学部第 3 学年

(3) 調査の内容

①教科に関する調査

主として「知識」に関する問題 [国語 A、算数・数学 A]	主として「活用」に関する問題 [国語 B、算数・数学 B]
<ul style="list-style-type: none"> ・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容 ・実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていくことが望ましい知識・技能 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力などにかかわる内容 ・様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力などにかかわる内容 など

②生活習慣や学習環境に関する質問紙調査

児童生徒に対する調査	学校に対する調査
学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査	指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査

(4) 調査の方式

平成 19 年度から 21 年度までの悉皆調査の結果、全国及び各地域等の信頼性の高いデータが蓄積され、教育に関する検証改善サイクルの構築も着実に進んでいることから、22 年度調査においては、これまでの調査と一定の継続性を保ちながら、調査方式を悉皆調査から抽出調査及び希望利用方式に切り替えている。

(5) 調査日時

平成 22 年 4 月 20 日 (火)

(6) 4 月 20 日に調査を実施した学校・児童生徒数

【小学校調査】

	対象学校数	学校数 (抽出率)	児童数	希望利用学校数	希望児童数
公立学校	21,300 校	5,372 校 (25.2%)	264,193 人	10,206 校 (47.9%)	520,370 人
国立学校	76 校	48 校 (63.2%)	4,877 人	15 校 (19.7%)	1,529 人
私立学校	199 校	29 校 (14.6%)	1,485 人	24 校 (12.1%)	1,507 人
合計	21,575 校	5,449 校 (25.3%)	270,555 人	10,245 校 (47.5%)	523,406 人
本市	7 校	0 校 (0%)	0 人	7 校 (100%)	631 人

【中学校調査】

	対象学校数	学校数 (抽出率)	生徒数	希望利用学校数	希望生徒数
公立学校	10,094 校	4,347 校 (43.1%)	421,281 人	3,591 校 (35.6%)	358,862 人
国立学校	81 校	49 校 (60.5%)	6,655 人	14 校 (17.3%)	2,023 人
私立学校	715 校	123 校 (17.2%)	11,422 人	43 校 (6.0%)	3,203 人
合計	10,890 校	4,519 校 (41.5%)	439,358 人	3,648 校 (33.5%)	364,088 人
本市	4 校	2 校 (50.0%)	186 人	2 校 (50.0%)	394 人

(資料2)

平成22年11月

国語・算数（数学）の結果

1 教科に関する全体的な傾向

ア これまでの調査と同様、主として「活用」に関する問題（B問題）では、記述式問題を中心に正答率の低い問題がある。

イ 中学校調査のうち、平成19年度小学校調査の結果を踏まえた問題では、課題が見られた設問の中には、小学校調査から引き続き課題が見られるものもあり、小学校・中学校を通じた継続的な指導が必要である。

2 小学校

(1) 小学校国語

（全国）・国語A（知識）について、児童の平均正答率が83.5%であり、知識・技能の定着に一部課題がみられる。

・国語B（活用）について、児童の平均正答率が78.0%であり、知識・技能を活用する力の一部に課題がある。

（本市）* A、Bともに全国と同程度と考えられ、A、Bとも全国と同様の課題がある。

(2) 小学校算数

（全国）・算数A（知識）について、児童の平均正答率が74.4%であり、知識・技能の定着に一部課題がみられる。

・算数B（活用）について、児童の平均正答率が49.6%であり、知識・技能を活用する力に課題がある。

（本市）* A、Bともに全国と同程度と考えられ、A、Bとも全国と同様の課題がある。

3 中学校

(1) 中学校国語

（全国）・国語A（知識）について、生徒の平均正答率が76.1%であり、知識・技能の定着に一部課題がみられる。

・国語B（活用）について、生徒の平均正答率が66.5%であり、知識・技能を活用する力に課題がある。

（本市）* Aは全国と同程度、Bは全国を「上回る」と考えられる。しかし、A・Bともに、全国と同様の課題がある。

(2) 中学校数学

（全国）・数学A（知識）について、生徒の平均正答率が66.1%であり、知識・技能の定着に課題が見られる。

・数学B（活用）について、生徒の平均正答率が45.2%であり、知識・技能を活用する力に課題がある。

（本市）* Aは全国と同程度、Bは全国を「上回る」と考えられる。しかし、A・Bともに、全国と同様の課題がある。